

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 (下記ご注意ご参照)
なお、株式に関するお手続き用紙 (届出住所等の変更届、配当
金振込指定書、単元未満株式買取請求書等) のご請求につき
ましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け
付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実
施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙の
みとなりますので、ご注意ください。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社ジャスダック証券取引所

公 告 方 法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事
由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている
証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」
は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人
である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

 寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
TEL: 06-6692-1131(代)

 Terasaki

第29期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

配電制御の革新を続ける TERASAKI

経営理念

物を造る喜び、売る喜び

顧客第一主義

競争に勝ち抜く

世界にはばたくテラサキ

人を活かす

企業倫理

適切な利益配分

経営ビジョン

低圧サーキットブレーカ市場で
世界のトップ5の
シェアを取る

舶用市場における配電制御
システムで世界のリーディング
メーカーとして発展する

産業用市場における特定市場
向け配電制御システムで
スペシャルメーカーとして発展する

経営ビジョンの実現に向けて さらなる企業価値の向上を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。さて、第29期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。当中間期における我が国経済は、原油・原材料価格高騰の長期化による企業収益の伸び悩み、それに伴う設備投資の横ばい等、景気の減速傾向が一段と強まっております。とりわけ海外におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米の金融危機の影響で、世界の景気動向は急速に悪化傾向にあります。9月以降、世界同時多発的な需要の急減速が起きており、中国・東南アジア及びオセアニア等成長市場においても景気拡大が停滞する懸念が高まってきております。当社グループを取り巻く経済環境は、国内・海外における民間設備投資の急速な減速を受けて、これまで好況を持続してきた海運・造船業界においても、今後とも予断を許さない厳しい状態が予想されます。当社は、こうした厳しい経済環境の今こそ企業発展の好機と捉え、経営ビジョンの実現に邁進し、企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えるべく鋭意努力をしていく所存でございます。株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
寺崎 泰彦

代表取締役社長
藤田 正一



ISO9001 認証
当社と当社の主要国内外拠点
は、国際品質標準規格である
ISO9000シリーズの認証を
取得しています。



ISO14001 認証
当社は国際環境標準規格で
あるISO14001の認証を取
得しています。



ISO13485 認証
当社のシステム事業医療機器
関連組織は、医療機器にお
ける品質マネジメントシステ
ムの国際規格であるISO13485
の認証を取得しています。

当第2四半期における我が国経済は、原油・原材料価格高騰の長期化及び米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速に伴い、設備投資は抑制方向となり、景気の後退懸念が強まりました。一方、海外におきましても、景気後退や、株式市場等の急落など、景気動向は警戒感が強まっております。当社の主要マーケットである東南アジア・オセアニア・欧州では景気の減速傾向が強まり、中国でも成長率は高水準ながら、その成長ペースは鈍化傾向にあります。

当社グループをとりまく事業環境においては、国内・海外における民間設備投資は減速傾向が強まっておりますが、当社製品の主要顧客である造船業界は好況を維持しております。

また、当社製品の主要部材である銅価格をはじめ原材料価格は、

若干低下傾向にあるものの依然として高止まり状態にあり、また為替動向につきましては第2四半期後半にかけて円高が進行してまいりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動及び生産革新活動等に注力し、結果当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は208億34百万円と前年同期比8.0%の増収となりました。営業利益は14億19百万円と前年同期比17.4%の増益、経常利益は14億25百万円と前年同期比10.3%の増益となり、四半期純利益は10億25百万円と前年同期比3.6%の増益となりました。

事業別売上高は、システム事業が112億76百万円と前年同期比13.7%の増収となり、機器事業も95億58百万円と前年同期比1.8%の増収となりました。

システム事業
「船舶用」

国内・海外ともに引き続き新造船の建造は高水準を維持しており、特に中国市場における需要の増加及び海外子会社での特殊船舶向けの売上が寄与し、売上高は前年同期より伸長いたしました。

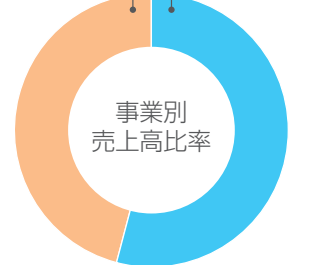
システム事業
「産業用」

国内設備投資鈍化の影響等によりコージェネレーションシステム、その他配電制御システム、医療用機器ともに全般的に低調でありました。

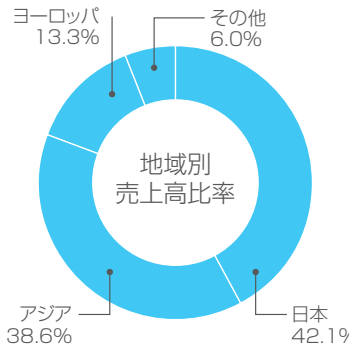
機器
(ブレーカ)
事業

国内市場では、船舶用向けにつきましては前期に引き続き好調を持続していますが、建設市場及び一般産業用向けでは低調でありました。海外市場では、オセアニア地区向けは好調に推移し、欧州・東南アジア地区についても堅調でありました。

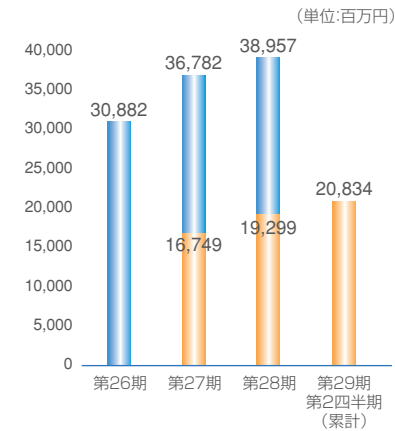
事業別売上高比率



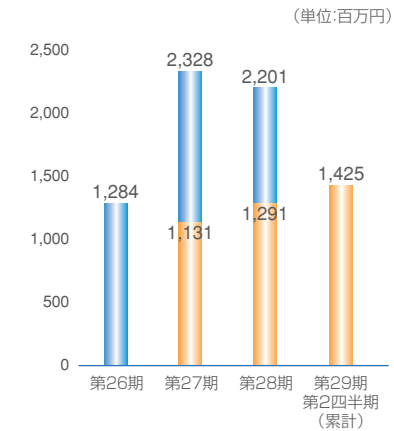
地域別売上高比率



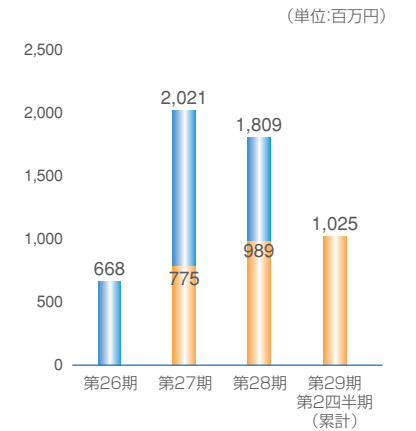
売上高



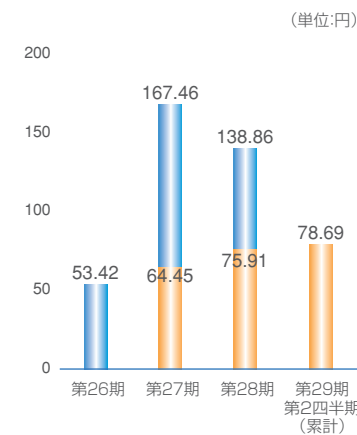
経常利益



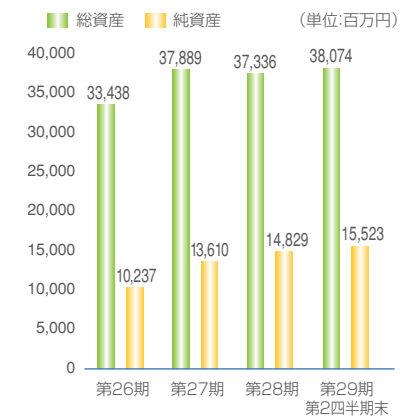
四半期(当期)純利益



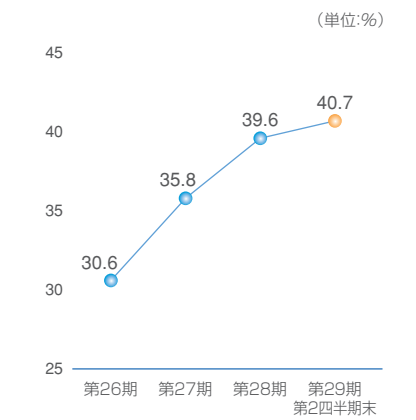
1株当たり四半期(当期)純利益



総資産・純資産



自己資本比率



■ 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 科目 | 当第2四半期末 (平成20年9月30日現在) | 前第2四半期末 (平成19年9月30日現在) | 前期末 (平成20年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 27,751 | 27,957 | 26,878 |
| 現金及び預金 | 5,056 | 4,590 | 3,829 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,134 | 14,600 | 14,377 |
| 有価証券 | 10 | 47 | 24 |
| たな卸資産 | 8,382 | 7,765 | 7,352 |
| 繰延税金資産 | 726 | 686 | 827 |
| その他 | 592 | 508 | 636 |
| 貸倒引当金 | △152 | △239 | △169 |
| 固定資産 | 10,323 | 11,190 | 10,434 |
| 有形固定資産 | 6,915 | 6,404 | 6,705 |
| 建物及び構築物 | 1,696 | 1,527 | 1,776 |
| 機械装置及び運搬具 | 708 | 676 | 657 |
| 工具器具備品 | 816 | 686 | 739 |
| 土地 | 3,143 | 3,047 | 3,044 |
| 建設仮勘定 | 550 | 466 | 488 |
| 無形固定資産 | 847 | 977 | 930 |
| 投資その他の資産 | 2,559 | 3,808 | 2,798 |
| 投資有価証券 | 400 | 1,318 | 602 |
| 長期貸付金 | 20 | 14 | 22 |
| 繰延税金資産 | 431 | 987 | 471 |
| その他 | 1,834 | 2,207 | 2,416 |
| 貸倒引当金 | △127 | △719 | △714 |
| 資産合計 | 38,074 | 39,148 | 37,313 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 科目 | 当第2四半期末 (平成20年9月30日現在) | 前第2四半期末 (平成19年9月30日現在) | 前期末 (平成20年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 16,126 | 17,354 | 15,742 |
| 支払手形及び買掛金 | 9,289 | 8,126 | 8,163 |
| 短期借入金 | 3,345 | 4,216 | 3,813 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 439 | 979 | 478 |
| 未払法人税等 | 349 | 512 | 320 |
| 製品保証引当金 | 122 | 100 | 117 |
| 未払費用 | 1,273 | 1,606 | 1,139 |
| その他 | 1,306 | 1,812 | 1,710 |
| 固定負債 | 6,425 | 7,147 | 6,764 |
| 長期借入金 | 3,530 | 3,724 | 3,779 |
| 退職給付引当金 | 2,488 | 2,629 | 2,586 |
| 役員退職慰労引当金 | 299 | 280 | 292 |
| 工場閉鎖損失引当金 | — | 409 | — |
| その他 | 105 | 102 | 106 |
| 負債合計 | 22,551 | 24,501 | 22,507 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 15,990 | 14,248 | 15,068 |
| 資本金 | 1,236 | 1,236 | 1,236 |
| 資本剰余金 | 2,244 | 2,244 | 2,244 |
| 利益剰余金 | 12,510 | 10,768 | 11,588 |
| 自己株式 | △1 | △1 | △1 |
| 評価・換算差額等 | △503 | 363 | △294 |
| その他有価証券評価差額金 | 102 | 537 | 198 |
| 為替換算調整勘定 | △605 | △173 | △492 |
| 少数株主持分 | 35 | 34 | 32 |
| 純資産合計 | 15,523 | 14,646 | 14,805 |
| 負債・純資産合計 | 38,074 | 39,148 | 37,313 |

■ 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

| 科目 | 当第2四半期(累計) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで) | 前第2四半期(累計) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) |
|---------------|---|---|-------------------------------------|
| 売上高 | 20,834 | 19,299 | 38,957 |
| 売上原価 | 15,463 | 14,144 | 28,808 |
| 売上総利益 | 5,370 | 5,155 | 10,148 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,951 | 3,946 | 7,693 |
| 営業利益 | 1,419 | 1,208 | 2,455 |
| 営業外収益 | 161 | 181 | 104 |
| 営業外費用 | 155 | 98 | 358 |
| 経常利益 | 1,425 | 1,291 | 2,201 |
| 特別利益 | 109 | 174 | 624 |
| 特別損失 | 51 | 8 | 19 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,482 | 1,457 | 2,806 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 248 | 457 | 383 |
| 法人税等調整額 | 205 | 13 | 618 |
| 少数株主利益(△は損失) | 3 | △2 | △5 |
| 四半期純利益 | 1,025 | 989 | 1,809 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当冊子の表記につきまして

当事業年度の連結及び個別の財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年同期財務情報とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

| 科目 | 当第2四半期(累計) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで) | 前第2四半期(累計) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) | 前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) |
|--------------------------------|---|---|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,760 | 1,863 | 2,546 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △660 | △488 | △1,092 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △837 | △474 | △1,220 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △47 | 23 | △94 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,215 | 923 | 139 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,853 | 3,713 | 3,713 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1 | — | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,067 | 4,637 | 3,853 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

■ 株式の状況

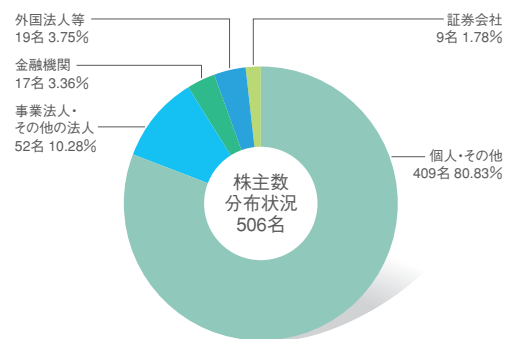
発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株 主 数 506名

■ 大株主の状況

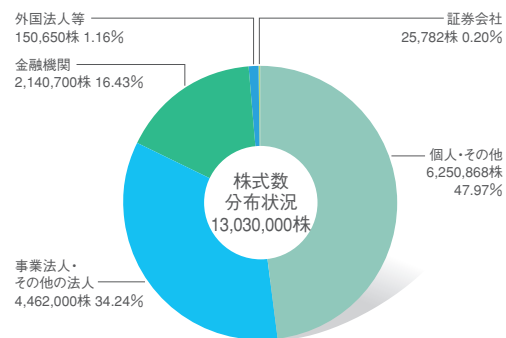
| 株 主 名 | 当社への出資状況 | |
|--------------------------|----------|---------|
| | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
| 株 式 会 社 寺 崎 | 2,200 | 16.88 |
| 寺 崎 泰 彦 | 1,080 | 8.29 |
| 浪 華 振 興 株 式 会 社 | 866 | 6.64 |
| テ ラ サ キ 従 業 員 持 株 会 | 830 | 6.37 |
| 寺 崎 泰 造 | 785 | 6.02 |
| 株 式 会 社 芳 山 社 | 738 | 5.66 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 537 | 4.12 |
| 寺 崎 雄 造 | 513 | 3.93 |
| 荒 巻 か お り | 447 | 3.43 |
| 有 限 会 社 ア ー ク | 400 | 3.07 |

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.出資比率は自己株式(840株)を控除して計算しております。
 3.出資比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式(840株)は個人・その他に含めて記載しております。

■ 会社の概要

商 号 寺崎電気産業株式会社
 本 社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創 業 1923年10月1日
 設 立 1980年4月1日
 資 本 金 12億3,664万円
 従 業 員 数 2,016名(連結) 690名(単体)
 連 結 子 会 社 国内5社、海外10社
 事 業 内 容 ■システム事業「船舶用」
 配電制御システム、集合始動器盤
 機関監視制御システム
 陸電供給システム
 ■システム事業「産業用」
 配電制御システム、コージェネレーションシステム
 電子応用製品、医療用機器
 ■機器(ブレーカ)事業
 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
 多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

■ 役員

代表取締役会長 寺 崎 泰 彦
 代表取締役社長 藤 田 正 一
 代表取締役専務 寺 崎 泰 造 経営本部担当
 取 締 役 宮 地 克 茂 総務・環境担当
 取 締 役 西 村 文 夫 機器事業担当
 取 締 役 赤 木 孝 史 経理担当
 取 締 役 辻 正 成 システム事業担当
 取 締 役 周 藤 忠 機器事業営業部・国際部担当
 取 締 役 岡 田 俊 二 システム事業産業部担当
 常 勤 監 査 役 浅 野 卓 士
 監 査 役 千 代 田 邦 夫
 監 査 役 北 方 貞 男

Information

ホームページのご案内
<http://www.terasaki.co.jp>



1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店で取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関及び連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

| | |
|-------------|--|
| 口 座 管 理 機 関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 電話 0120-094-777（通話料無料） |

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

(2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

配電制御の革新を続ける TERA SAKI